

平成18・17年度文部科学省「先導的<sup>1</sup>大学改革推進委託」調査研究報告書  
今後の「大学像」の在り方に関する調査研究  
ーメディアを利用して行う授業・通信教育の在り方ー 調査結果抜粋

## 1 「全国アンケート調査」に見る通信制大学

### 1 調査対象とデータの概要

調査時点における通信制大学は全国で36校あり、そのうち1校を除く35校からデータの提示があった。

### 2 学校の設置者及び設立年

対象となった35大学の設置形態は、私立（学校法人立）が33校、株式会社立が1校、放送大学学園立が1校である。このうち、複数の学部を設置する大学が6校あり、学部数は48学部、募集停止移行中の2校を含めると50学部となる

### 3 授業料等

平均値は授業料175,891円（92学科専攻等）、受講料60,849円（91学科専攻等）であった。

通信制大学の授業料としては、通信制修士課程平均438,450円、通信制博士課程562,750円よりも半額程度で低く、通信制短期大学平均134,750円よりやや高くなっている。

学科・専攻ごとの特色では、一般に10万円台が多いが、「社会科学、その他」（社会福祉関係）や美術・デザイン系が20万円台となっている点が注目される。

全体の傾向として、通信制大学の授業料が通学制よりも安く設定されていることは、高等教育の機会均等の保障に授業料負担の側面からも大学通信教育が寄与していることが分かる。

#### 4 入学等の形態

全体としては、「書類選考」による入学審査が一般的である様子が分かる。一方で少数ではあるが、「書類による学力試験」、「面接試験」、「会場での学力試験」を行う例もある。1年次入学者についてみると、大学院では修士課程22研究科・博士課程3研究科が「面接試験」を行い、修士課程21研究科・博士課程3研究科が併用して行っているのと対照的である。このことから、通信制大学が書類選考をしつつも、事実上の希望者全員入学の形で高等教育の機会均等の保障に寄与していることが分かる。

区分	有回答数 (学部数)	書類選考	書類による 学力試験	面接試験	会場での 学力試験
学生（1年次入学）	44	44	1	5	1
学生（2年次編入学）	33	32	1	3	0
学生（3年次編入学）	44	1	4	1	0
特修生	15	17	0	1	0
科目等履修生	32	34	0	1	0
聴講生	2	2	0	0	0
その他	5	4	0	0	0
合計	175	134	6	11	1

#### 5 大学入学資格を有しない者の入学

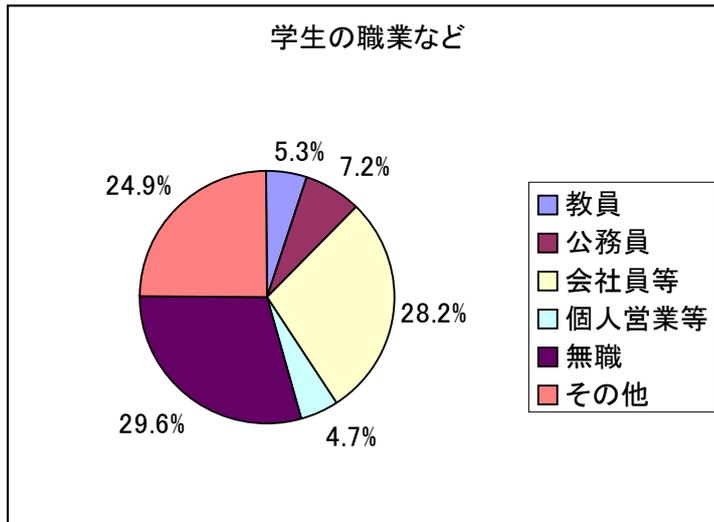
従来は、「特修生」等として授業科目を履修した後に受け入れるシステムが一般的であったが、このケースが12学部であるのに対して、「書類による審査を行う」のが12学部となっている。また、実施していないものも17学部となっている。

回答項目	回答数
特修生としての履修を行う。	20
書類による審査を行う。	12
会場での学力試験を行う。	1
面接試験	2
実施していない	17

## 6 職業別学生数の概況

多様な職業を持つ者によって通信制大学の学生が構成されている特色を見ることができる。

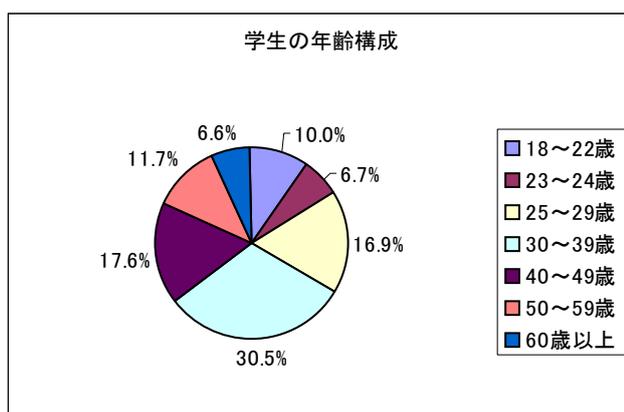
	教員	公務員	会社（商店） 員，銀行員等	個人営業・自 由業等	無職	その他	合計
男性	3,730	7,271	26,388	5,078	22,673	15,642	80,782
女性	6,819	7,027	29,289	4,175	35,676	33,521	116,507
合計	10,549	14,298	55,677	9,253	58,349	49,163	197,289



## 7 年齢別学生数の概況

多様な年齢によって構成され、通学課程の学生の標準的な年限である18～22歳は1割にすぎず、少数であることが分かる。最も多い階層は3割を占める30歳代であり、また50歳代や60歳代といった年齢も合計して2割近くに達し、多様な教育ニーズに対応している状況を見ることができる。

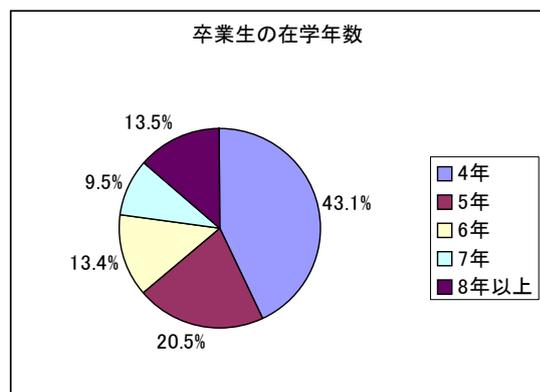
	18～22歳	23～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性	10,367	6,233	15,495	23,317	10,937	7,201	7,226	80,776
女性	9,309	7,006	17,937	36,760	23,852	15,921	5,722	116,507
合計	19,676	13,239	33,432	60,077	34,789	23,122	12,948	197,283



## 8 在学年数別卒業生数の概況

4年間で卒業する者は4割強であり、5年以上の年数をかけている卒業生が半数以上となり、社会人の多様な学習形態に即応した通信制大学の特徴がみえる。

	4年	5年	6年	7年	8年以上	合計
男性	2,614	987	620	429	620	5,270
女性	3,656	1,991	1,324	954	1,338	9,263
合計	6,270	2,978	1,944	1,383	1,958	14,533



## 9 授業の方法等

メディア授業の解釈については回答に混乱があるとも思われるケースが目につき、特に「最大値」を示したケースなどは回答時の誤記ではないが妥当かどうかは難しいケースと思われる。

	開設授業科目総数	放送授業科目数	面接授業科目数	メディアを利用して行う授業科目数 (同時双方向)	メディアを利用して行う授業科目数 (同時双方向以外)
平均値	150.1	4.0	88.1	2.9	12.2
最小値	0	0	0	0	0
最大値	2,454	294	2160	47	925

## 10 印刷教材などの状況

平均値からは、印刷教材について、大学独自の出版物 (平均 69.8 冊) や一般出版社からの出版物 (平均 83.3 冊) が教科書として活用されていることが分かり、大学通信教育の力点が通信授業の教材の充実に置かれている状況が分かる。

印刷教材等の区分	平均値	最小値	最大値
大学の独自に作成した教科書	69.8	0	296
大学団体、複数の大学等で作成した教科書	2.5	0	16
一般の出版社による教科書	83.3	0	227
授業科目についての教科書以外の印刷教材 (学習指導書等)	23.7	0	125
定期的に配布する教科書以外の印刷教材 (年間刊行点数)	8.0	0	29
印刷以外による教材 (ビデオテープ, CD等)	2.2	0	15
印刷以外による教材 (インターネット経由による教材)	7.0	0	122

## 11 外国における履修

日本人についても、外国人についても、学生人数は必ずしも多くないことが明らかになった。なお、外国における履修には、通信授業やメディアを利用して行う授業を外国に居住して受けるケースのほか、外国で面接授業を行う可能性も考えられるが、「あり」に該当するものは1学部だけであった。

	外国に居住する学生（正規課程のみ）			
	日本人		外国人	
	男	女	男	女
平均値	0.9	4.2	0.5	1.3
最小値	0	0	0	0
最大値	12	88	7	25

## 12 定期試験など

定期試験を平均値でも8回・40会場で行っていることが分かる。方法は試験会場がほとんどであるが、インターネット在宅で行うものも7学部広がっている。

	平均値	最小値	最大値
実施回数	7.9	2	33
実施会場数	39.2	1	137
方法等	試験会場		44学部
	インターネット経由による在宅の試験		7学部
	それ以外の方法		3学部

## 13 卒業・修了の要件における「面接授業等」の単位数

設置基準上の面接授業で修得する30単位以上について、平均的には2単位程度を「放送授業」で、7単位程度を「メディアを利用して行う授業」で置き換えるという像になる。ただし、実際には放送授業の実施校は限られている。なお、最大値として表れる124単位は、面接授業の単位数を124単位に設定してそのすべてを「メディアを利用して行う授業」に置き換え可能としたケースであり、誤記ではないが、妥当な実例とは言いにくい。

	面接授業等の単位数	「面接授業等の単位数」のうち卒業の要件として算入可能な放送授業の単位数	「面接授業等の単位数」うち卒業の要件として算入可能なメディアを利用して行う授業の単位数
平均値	31.3	2.0	7.0
最小値	20	0	0
最大値	124	30	124

#### 14 大学以外の教育施設等における学修

「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」によるものの回答は17学部からあり、最小2単位、最大60単位、平均24.8単位となり、専門学校などでの学習を算入している大学が少なくないことが分かる。一方、「大学通信教育設置基準の制定等について」の「六 体育実技の履修方法」によるものの回答は1学部等のみで、実際には体育実技の大学外での実施が活用されていないことが分かる。

#### 15 専任教員数の適用条項

適用条項の回答については設置認可申請段階での適用法令について明確にその後も意識されている大学では明瞭であるが、実際には回答にあたって不明瞭であったケースもあるようで、無回答なども目に付いた。増加が必要な専任教員数の項目は、「第9条第2項」の場合には4名と答えるケースが多かったが、0人と答える場合や併設型であるのに全専任教員数と同じ数値を答えるケースなど混乱した回答も目に付いた。

	学部数
大学通信教育設置基準第9条第1項	4
大学通信教育設置基準第9条第2項	17
大学通信教育設置基準第9条第2項但書き	3
大学通信教育設置基準附則第3項	14

#### 16 添削のための組織等

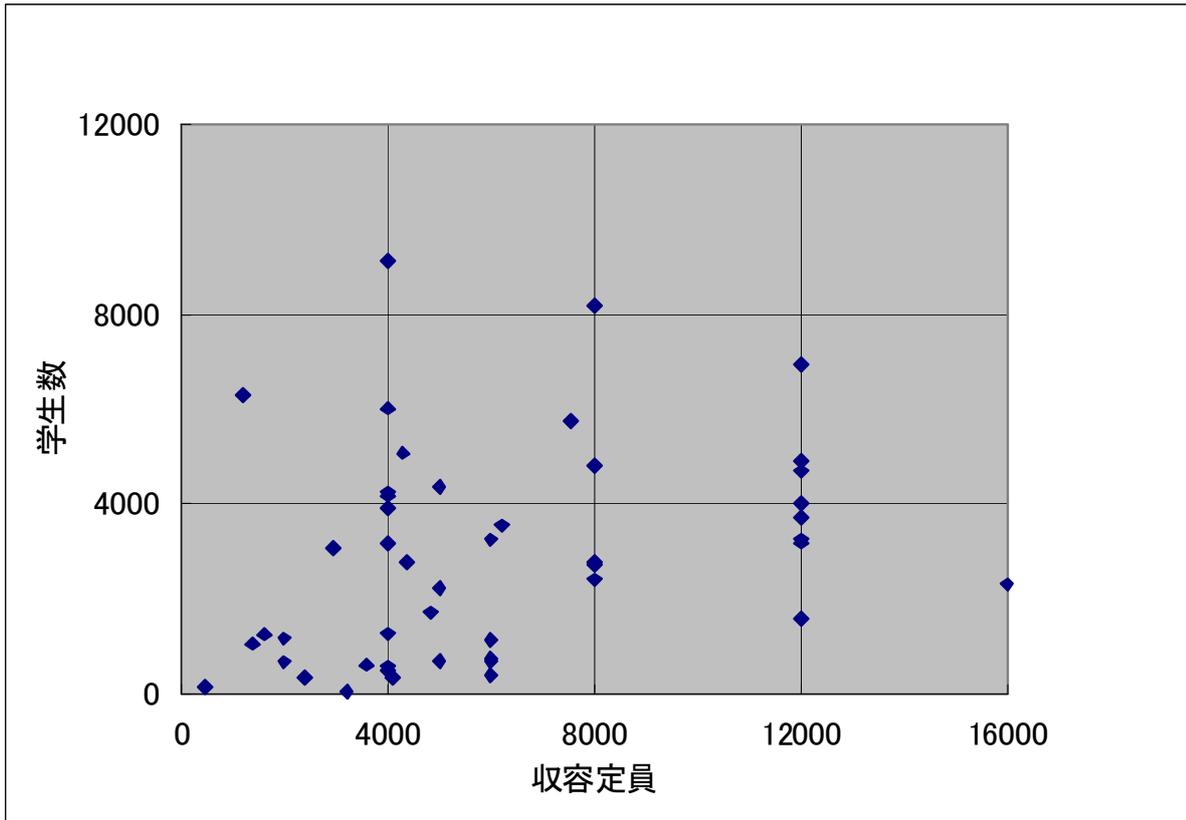
併設型の通信制大学では、管理運営の組織という解釈から、学部教授会、通信教育部代表委員会、通信教育委員会、運営委員会、教務委員会、通信教育部委員会といった会議体の組織名称を挙げるケースが多くあった。一方、学習指導室、添削指導室、研究室、学生支援センター、通信教育係という学生指導を担う部門や研究室を挙げるケースも目立った。

#### 17 教員以外の勤務者

「主要な資格」等では、「学士以上」「修士以上」「本学大学院在学」「本学博士課程在学」などが多く、基本的には大学におけるティーチングアシスタント（TA）に相当する職種として位置づけられていることが分かる。

### 18 収容定員と学生数（収容定員が極度に多い放送大学は除いている）

収容定員を満たさない学部が多いという傾向が分かる。



### 19 正規の学生数が収容定員に占める割合

学生が収容定員を超えているのは2割の8学部であり、定員充足率50%以下の学部が過半数の27学部もある。こうした状態は、収容定員が大学の経営と学生の入学受入の前提をなす数値であることから、問題のない状態とは言えない。しかし、単純に通学課程の「定員割れ」と同じように捉えることができないのは、通信制大学では志願者の入学試験を前提にしていないことや、設置基準上も4,000人で学生定員を区切る発想で規定されており、定員自体の意味が通学課程とは大きく異なっていることがあり、こうした社会的機能や法令上の前提も勘案されなければならないだろう。

学部収容定員	正規の学生数が収容定員に占める割合							計
	0.25以下	0.50以下	0.75以下	1.00以下	1.25以下	1.50以下	1.50超	
4,000人以下	5	3	1	4	3	0	3	19
8,000人以下	6	5	4	2	2	0	0	19
12,000人以下	1	6	1	0	0	0	0	8
16,000人以下	1	0	0	0	0	0	0	1
16,000人超	0	0	1	0	0	0	0	1
	13	14	7	6	5	0	3	48

## 20 収容定員の状況

現在の大学通信教育設置基準が制定される以前に開設された大学通信教育はすべて、通学課程を基礎とした「併せ行う」形態の併設型であり、入学定員が1,000の倍数となっており、4学年分の収容定員は編入学定員の個別の設定がないために4,000の倍数となっている。

一方、通学課程をもたない「通信教育学部」である独立型については、大学通信教育設置基準が別表第1で8,000人、12,000人、16,000人について専任教員数を定め、8,000人未満は8,000人とみなし、16,000人を超える場合は4,000人あたり3人を増加する規定となっており、こちらも4,000の倍数となる規定である。

		学部収容定員	実際の定員 (該当学部数)	学部数
附則3該当	「併せ行う」形態 21学部	4,000人以下	4,000(3) 3,600(1)	4
		8,000人以下	8,000(3) 6,200(1) 6,000(3) 5,000(1)	8
		12,000人以下	12,000(8)	8
		16,000人以下	16,000(1)	1
上記以外	通信教育学部 3学部	4,000人以下	2,000(1)	1
		8,000人以下	6,000(1)	1
		12,000人以下		0
		16,000人以下		0
		16,000人超	60,000(1)	1
	「併せ行う」形態 24学部	4,000人以下	4,000(6) 3,200(1) 2,940(1) 2,400(1)	14
			2,000(1) 1,600(1) 1,400(1)	
			1,200(1) 450(1)	
		8,000人以下	8,000(2) 7,540(1) 6,000(1) 5,000(2)	10
		4,840(1) 4,380(1) 4,300(1) 4,100(1)		
合計				48

## 21 編入学者の状況

通信制大学の正規の学生となる学生のうち、1年次からの入学は4割にすぎず、残り6割は編入学であることが分かった。

区分	有回答学部数	人数	全入学者・編入学者に占める比率
1年次入学者	48	12,010	39.7%
2年次編入学者	35	1,641	5.4%
3年次編入学者	26	14,530	48.1%
その他(再入学等)	41	2,042	6.8%
1年次入学以外の小計		18,213	60.3%
合計		30,223	100.0%

## 22 入学者・編入学者の合計に編入学者が占める割合

通信制大学の基本的な入学スタイルとしては、入学以上に編入学が重きを占めており、大学・短大・専門学校などの卒業・修了者が再び学ぶためのルートになっていることが分かる。

学部収容定員	入学者・編入学者の合計に編入学者が占める割合					
	0	0.25以下	0.50以下	0.75以下	1.00以下	計
4,000人以下	2	0	3	11	3	19
8,000人以下	1	4	3	6	5	19
12,000人以下	0	0	4	4	0	8
16,000人以下	0	0	1	0	0	1
16,000人超	0	0	1	0	0	1
合計	3	4	12	21	8	48

## 23 科目等履修生の正規の学生数に対する比率

正規課程の学生 198,483 人に対して 2 割に相当する 46,684 名の科目等履修生が在学している。本調査で 35 大学について見ると、科目等履修生などが在籍しない大学が 4 校ある一方で、正規課程の学生よりも科目等履修生などが多い大学は 4 校もあった。

大学通信教育設置基準第 9 条第 3 項の、多くの科目等履修生を受け入れる場合に専任教員を増加する規定について、適用していると考えられる大学が 1 校もない状態であり、当該条項についての検討の必要性が感じられる。

大学全体の 収容定員	科目等履修生の正規の学生数に対する比率								
	0	0.25 以下	0.50 以下	0.75 以下	1.00 以下	1.25 以下	1.50 以下	1.50 超	計
4,000人以下	2	9	2	1	0	0	0	0	14
8,000人以下	1	6	3	0	2	0	0	1	13
12,000人以下	0	0	1	1	0	0	0	0	2
16,000人以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,000人超	1	3	1	0	1	0	0	0	6
合計	4	18	7	2	3	0	0	1	35

## II 「全国アンケート調査」に見るメディア授業

### 1 メディアを利用して行う授業の実施

全体で 42.1%、大学 54.3%、大学院 28.6%、短期大学 12.5%であり、学生数の多い大学を中心として実施されていることがうかがえる。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施している	24	42.1%	19	54.3%	4	28.6%	1	12.5%
実施していない	33	57.9%	16	45.7%	10	71.4%	7	87.5%
合計	57		35		14		8	

### 2 メディアを利用して行う授業の実施年

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1994年	1	4.2%	1	5.3%		0.0%		0.0%
1995年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1996年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1997年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1998年		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
1999年	1	4.2%		0.0%	1	25.0%		0.0%
2000年	1	4.2%		0.0%	1	25.0%		0.0%
2001年	2	8.3%	2	10.5%		0.0%		0.0%
2002年	4	16.7%	4	21.1%		0.0%		0.0%
2003年	4	16.7%	4	21.1%		0.0%		0.0%
2004年	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%		0.0%
2005年	2	8.3%	2	10.5%		0.0%		0.0%
2006年	1	4.2%	1	5.3%		0.0%		0.0%
未回答	2	8.3%	1	5.3%		0.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

### 3 メディアを利用した授業を実施していない場合の今後の実施予定

実施校と実施予定校を合計すると、全体 38 校（66.7%）、大学 28 校（80%）、大学院 6 校（43.9%）、短大 4 校（50%）である。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
予定あり	14	42.4%	9	56.3%	2	20.0%	3	42.9%
予定なし	19	57.6%	7	43.8%	8	80.0%	4	57.1%
合計	33		16		10		7	

### 4 メディアを利用して行う授業の主たる導入理由(複数回答可)

「学生のニーズに応えるため」が全体、大学で 60%以上を占めるが、大学院のみ「教育指導上必要と認められた」が 75%であり、少人数の対面授業を重視する大学院におけるメディア授業の在り方は大学・短大とは同一ではあり得ないことを示している。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教育指導上必要と認められた	9	37.5%	6	31.6%	3	75.0%	0	0.0%
学生のニーズに答えるため	15	62.5%	13	68.4%	1	25.0%	1	100.0%
その他	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

## 5 メディアを利用した授業を今後実施する予定がない場合の理由(複数回答可)

全体で「学習効果が不明」を挙げた学校が 47.4%である。メディア授業のニーズが最も高い大学における非実施の理由としては、「学内のコンセンサスが得られない」と「コストがかかりすぎる」が共に 57.1%である。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
学内のコンセンサスが得られない	5	26.3%	4	57.1%	1	12.5%	0	0.0%
コストがかかりすぎる	8	42.1%	4	57.1%	3	37.5%	1	25.0%
学習効果が不明	9	47.4%	3	42.9%	3	37.5%	3	75.0%
回答学校数	19		7		8		4	

## 6 ITを活用した教育を実施するにあたっての課題

項目	導入している機関		導入していない機関	
	回答数	割合	回答数	割合
教員のeラーニング等に関するスキルが不十分であること	213	61.9%	172	39.7%
eラーニング講義(授業を含む)システムの開発に関するノウハウが不十分であること	172	50.0%	166	38.3%
eラーニング等の教育効果に対し教職員の理解が不十分であること	171	49.7%	139	32.1%
著作権契約等権利処理のノウハウが不十分であること	153	44.5%	101	23.3%
eラーニング等を導入するための予算が確保されていないこと	146	42.4%	154	35.6%
eラーニング等を推進するための学内のコンセンサスが得られていないこと	122	35.5%	140	32.3%
学生や学習者への学習支援体制が不十分であること	98	28.5%	87	20.1%
学生のeラーニング等に関するスキルが不十分であること	83	24.1%	59	13.6%
eラーニング等を導入するためのインフラが整備されていないこと	80	23.3%	88	20.3%
組織の実情に適合したプラットフォームがないこと	45	13.1%	48	11.1%
学長等組織のトップがeラーニング等に対し理解が不十分であること	36	10.5%	24	5.5%
その他	25	7.3%	9	2.1%
総合計	1,344		1,187	

(メディア教育開発センター『eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書』より)

## 7 メディアを利用した授業を実施していない学校におけるインターネットの通信教育での利用内容(複数回答可)

全体で「質問票」69.7%、「レポート」33.3%であるが、試験時の個人認証が困難なため、インターネットを利用して試験を行っているところは少数である。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
レポート	11	33.3%	3	18.8%	7	70.0%	1	14.3%
試験	4	12.1%	0	0.0%	2	20.0%	2	28.6%
質問票	23	69.7%	11	68.8%	9	90.0%	3	42.9%
その他	14	42.4%	8	50.0%	4	40.0%	2	28.6%
特になし	5	15.2%	2	12.5%	1	10.0%	2	28.6%
回答学校数	33		16		10		7	

## 8 メディア授業の導入が必要と考えられた授業方法(複数回答可)

講義形式の授業が全体で 87.5%を占める。しかし、少人数教育が適していると思われる演習形式、実技・実習形式、個別指導においてもメディア授業が導入されていることもうかがえる。メディア授業はコスト面を考えると多人数教育に適しているとも考えられるが、実際には対面授業が適していると思われる実技・実習形式の授業においてもメディア授業の導入が試みられていることは注目する必要がある。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
講義形式の授業	21	87.5%	16	84.2%	4	100.0%	1	100.0%
演習(ゼミナール)形式の授業	10	41.7%	8	42.1%	2	50.0%	0	0.0%
実技・実習形式の授業	3	12.5%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%
個別指導	3	12.5%	2	10.5%	1	25.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

## 9 メディアを利用して行う授業の方法(複数回答可)

主流はインターネット(WBT、VODなど)を利用した授業にあることは明らかであるが、双方向テレビ会議システムが全体で 25.0%を占め、特に大学院では 50.0%を占めている。これから講義形式の多人数教育にはインターネットを利用した授業配信が、そして演習や実技・実習形式の少人数教育にはテレビ会議システムが利用されていることが推測される。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
e-mailシステム	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%	0	0.0%
インターネット上の掲示板(BBS)	13	54.2%	10	52.6%	2	50.0%	1	100.0%
電話回線を利用した双方向テレビ会議システム	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
インターネットを利用した双方向テレビ会議システム	6	25.0%	4	21.1%	2	50.0%	0	0.0%
インターネット(WBT、VODなど)	16	66.7%	13	68.4%	3	75.0%	0	0.0%
パソコンを使用しないビデオ(テープやDV)	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
パソコン(CD-ROMあるいはDVDによるCBTなど)	7	29.2%	6	31.6%	0	0.0%	1	100.0%
その他	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

## 10 メディアを利用して行う授業の取り組み体制

「全学的に実施している」が全体で 54.2%である。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全学的に実施している	13	54.2%	10	52.6%	2	50.0%	1	100.0%
一部の学科・専攻のみで実施	7	29.2%	6	31.6%	1	25.0%	0	0.0%
組織としては取り組んでいない	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
合計	24		19		4		1	

## 11 専門家(コンサルタント)の設置

メディア授業の専門家(コンサルタント)を置いている割合は 20%程度であり、メディア授業の開発・運営体制がまだまだ本格化していない状況がうかがえる。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	5	20.8%	4	21.1%	1	25.0%	0	0.0%
置いていない	19	79.2%	15	78.9%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

## 12 パソコン・インターネットを使用して教育を行える教員の割合

パソコン・インターネットを利用して教育を行える教員は 50%以上を占めている。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ほとんどすべての教員	19	33.3%	11	31.4%	7	50.0%	1	12.5%
約 2 / 3 の教員	8	14.0%	6	17.1%	1	7.1%	1	12.5%
約 1 / 2 の教員	5	8.8%	2	5.7%	2	14.3%	1	12.5%
約 1 / 3 の教員	10	17.5%	8	22.9%	1	7.1%	1	12.5%
ほとんどいない	3	5.3%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
未回答	12	21.1%	5	14.3%	3	21.4%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	

## 13 パソコン・インターネット利用のためのサポート組織

パソコン・インターネット利用のためのサポート組織を設置している割合は全体で 43.9%を占め、メディア授業を実施している大学や大学院では組織的に取り組もうとしている方向性がうかがえる。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	25	43.9%	19	54.3%	6	42.9%	0	0.0%
置いていない	22	38.6%	12	34.3%	6	42.9%	4	50.0%
未回答	10	17.5%	4	11.4%	2	14.3%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	

#### 14 パソコン・インターネット利用のためのリテラシー教育の実施

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教員に対してのみ実施	7	12.3%	6	17.1%	0	0.0%	1	12.5%
学生に対してのみ実施	12	21.1%	11	31.4%	1	7.1%	0	0.0%
教員・学生に対して実施	14	24.6%	7	20.0%	7	50.0%	0	0.0%
全く行っていない	13	22.8%	6	17.1%	4	28.6%	3	37.5%
未回答	11	19.3%	5	14.3%	2	14.3%	4	50.0%
合計	57		35		14		8	

#### 15 インターネットでの授業で使用しているコンテンツ(複数回答可)

VODとHTMLが中心をなしていることがうかがえる。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
VOD	12	66.7%	10	66.7%	2	66.7%
Flash (アニメーション)	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
音声	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
HTML	11	61.1%	9	60.0%	2	66.7%
PDF	10	55.6%	9	60.0%	1	33.3%
その他	3	16.7%	2	13.3%	1	33.3%
回答学校数	18		15		3	

#### 16 コンテンツ作成の主体

教員を中心として作成している現状がうかがえる。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教員が各自作成	6	33.3%	4	26.7%	2	66.7%
教員がアイデアを出して専門のスタッフが協	5	27.8%	5	33.3%	0	0.0%
外部委託している	4	22.2%	4	26.7%	0	0.0%
その他	3	16.7%	2	13.3%	1	33.3%
合計	18		15		3	

#### 17 コンテンツ作成の専門部署

コンテンツ作成の専門部署及び専門家を置いているのは極少数である。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	4	22.2%	4	26.7%	0	0.0%
ない	14	77.8%	11	73.3%	3	100.0%
合計	18		15		3	

#### 18 コンテンツ作成の専門家(インストラクショナル・デザイナー)

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
置いていない	16	88.9%	13	86.7%	3	100.0%
合計	18		15		3	

## 19 コンテンツ作成のためのガイドライン

コンテンツ作成のガイドラインがあるところは全体で 55.6%、大学で 66.6%を占めており、メディア授業は単位修得が可能な授業形態であるためコンテンツ作成のガイドラインを設けて、そのコンテンツの質保証に配慮していることがうかがえる。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ガイドラインがある	10	55.6%	10	66.7%	0	0.0%
ガイドラインはない	8	44.4%	5	33.3%	3	100.0%
合計	18		15		3	

## 20 教材作成にあたっての著作権の処理

50%以上が担当の部署が行っている。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
作成教員が行っている	4	22.2%	2	13.3%	2	66.7%
担当の部署が行っている	10	55.6%	9	60.0%	1	33.3%
特に行っていない	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
その他	2	11.1%	2	13.3%	0	0.0%
合計	18		15		3	

## 21 コンテンツの著作権の帰属

多くは大学に帰属していると回答しているが、少数であるが作成者にあるとの回答があり、メディア授業への取り組みが組織的なものになっていないことをうかがわせる。

項目	全体		大学		大学院	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
著作権は作成者	5	27.8%	4	26.7%	1	33.3%
著作権は大学	11	61.1%	10	66.7%	1	33.3%
その他	2	11.1%	1	6.7%	1	33.3%
合計	18		15		3	

## 22 メディア授業における教員の職務範囲(複数回答可)

学生からの質問への回答から教材作成、最終試験、レポートの添削指導と教員の職務をほぼカバーしている。しかし、最終試験を教員の職務としていないと考えられる若干の学校が存在することには留意する必要がある。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教材作成	22	91.7%	17	89.5%	4	100.0%	1	100.0%
レポートの添削指導	19	79.2%	14	73.7%	4	100.0%	1	100.0%
学生からの質問への応答	24	100.0%	19	100.0%	4	100.0%	1	100.0%
パソコン等の機器の使用法の指導	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
最終試験	19	79.2%	17	89.5%	1	25.0%	1	100.0%
その他	2	8.3%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

### 23 メディア授業運営のためのガイドライン

ガイドラインのある大学は 57.9%であり、多くの大学ではガイドラインを独自に設けて授業の質保証を試みていることがうかがえる。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ガイドラインがある	11	45.8%	11	57.9%	0	0.0%	0	0.0%
ガイドラインはない	13	54.2%	8	42.1%	4	100.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

### 24 TA等の補助者

全体で 50%、大学では 57.9%が TA 等の補助者を置いている。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
置いている	12	50.0%	11	57.9%	1	25.0%	0	0.0%
置いていない	12	50.0%	8	42.1%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

### 25 学生との質疑応答の方法(複数回答可)

双方向による質疑応答の方法としては、インターネット上の掲示板 (BBS) が全体の 66.8%を占め、大学では 73.7%を占める。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
e-mail	14	58.3%	11	57.9%	3	75.0%	0	0.0%
インターネット上の掲示板 (BBS)	16	66.7%	14	73.7%	1	25.0%	1	100.0%
TV会議	4	16.7%	3	15.8%	1	25.0%	0	0.0%
その他のインターネットを利用した方法	7	29.2%	7	36.8%	0	0.0%	0	0.0%
手紙、電話などインターネット以外の方法	7	29.2%	4	21.1%	3	75.0%	0	0.0%
回答学校数	24		19		4		1	

### 26 メディアを利用して行う授業での試験の実施方法

インターネットを利用しているのは大学で 47.4%であり、試験会場で行っているものは 26.3%である。また、インターネットを利用し試験を行う場合の個人認証は、ID と PW の入力方式で 100%行われている

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
試験会場で行う	5	20.8%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%
インターネットを利用して行う	9	37.5%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%
行っていない	10	41.7%	5	26.3%	4	100.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

## 27 メディアを利用して行う授業の学習効果についての検証

「特に行っていない」が全体で 58.3%、大学 52.6%、大学院 75%であるが、アンケート調査を実施しているところは全体で 37.5%、大学 42.1%、大学院 25%である。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
アンケート調査	9	37.5%	8	42.1%	1	25.0%	0	0.0%
合格率、正答率等の検証	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
特に行っていない	14	58.3%	10	52.6%	3	75.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

## 28 質疑応答についての学生の満足度調査

メディア授業の重要な要件である質疑応答について学生の満足度調査をしているところは全体で 41.8%を占めている。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
行っている	10	41.7%	8	42.1%	2	50.0%	0	0.0%
行っていない	14	58.3%	11	57.9%	2	50.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

## 29 メディアを利用して行う授業に関するFD活動

行っているところは全体で 58.3%、大学で 57.9%、大学院 75%との結果が出ている。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
行っている	14	58.3%	11	57.9%	3	75.0%	0	0.0%
行っていない	10	41.7%	8	42.1%	1	25.0%	1	100.0%
合計	24		19		4		1	

## 30 メディアを利用して行う授業はスクーリングに代わる学習方法になり得るか

全体は「わからない」が 40.4%と一番多いが、「なり得ると考えている」は 28%、「成り得ないと考えている」は 17.6%であり、さらに大学では「なり得ると考えている」34.3%は「なり得ないと考えている」17.1%を大きく超えている。

項目	全体		大学		大学院		短期大学	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
なり得ると考えている	16	28.1%	12	34.3%	3	21.4%	1	12.5%
なり得ないと考えている	10	17.5%	6	17.1%	2	14.3%	2	25.0%
わからない	23	40.4%	13	37.1%	7	50.0%	3	37.5%
未回答	8	14.0%	4	11.4%	2	14.3%	2	25.0%
合計	57		35		14		8	

## 31 メディアを利用して行う授業の今後の在り方や問題点

インターネット試験における個人認証問題、著作権処理問題、受講生へのサポート問題、コスト問題など多様な問題が指摘されているが、必ずしも解決が不可能な問題ではないものと考えられる。

### Ⅲ 報告書において指摘された主な課題

- メディアを利用した授業に関し、非同時双方向の授業科目を900科目以上開設していると回答するなど、その解釈について大学が混乱していると思われるケースが見られた。
- 卒業に必要な124単位のうち、面接授業の単位数を124単位に設定してそのすべてを「メディアを利用して行う授業」に置き換え可能としていると回答するなど、面接授業の単位数の設定について妥当とは考えにくいケースが見られた。
- 「大学通信教育設置基準の制定等について」（昭和56年10月29日文大大第225号）の「六 体育実技の履修方法等」に示されている、大学外における体育実技の単位認定についてはほとんど行われていないことが分かった。
- 専任教員数を設定するにあたって適用する大学通信教育設置基準の条項について混乱が見られた。
- 学生が収容定員を超えているのは2割であり、定員充足率が50%以下の大学が過半数を占めている。こうした状態は、収容定員が大学の経営と学生の入学受入の前提をなす数値であることから、問題のない状態とは言えない。
- 科目等履修生その他の学生以外の者を収容定員を超えて相当数受け入れる場合に、教育に支障のないよう相当数の専任教員を増加することとした大学通信教育設置基準第9条第3項の規定について、適用していると考えている大学が1校もなく、当該条項について検討の必要性が感じられる。
- メディアを利用した授業を今後実施する予定がない場合の理由について、全体では「学習効果が不明」とした回答が47.4%あったほか、大学では「学内のコンセンサスが得られない」及び「コストがかかりすぎる」とした回答がそれぞれ57.1%あった。
- メディアを利用した授業を行う大学において、メディア授業の専門家（コンサルタント）を置いている割合は20%程度であり、メディア授業の開発・運営体制がいまだ本格化していない状況が伺える。また、コンテンツ作成の専門部署及び専門家を置いているのも極少数である。
- コンテンツの著作権の帰属について、少数であるが作成者にあるとの回答があり、メディア授業への取組が組織的なものになっていないことを伺わせる。
- 最終試験を教員の職務としていないと考えられる大学が若干存在した。